

津波地区防災に関する今後の取組課題と方向性について 津波地区防災計画の普及啓発を進めるための教訓（案）

平成 30 年度、「地域で津波に備える地区防災計画策定支援検討会」では、アドバイザーの派遣に加え、相互学習の機会を設けることにより、多様な特色を持つ全国 8 地区の地区防災計画の取組み支援を行った。これらの取組から、以下のとおり、津波地区防災の普及啓発において重視すべき点が教訓として得られた。

1. 住民の意識付けを行うためには、行政が行う訓練への参加を促す、地域の特性をデータ等をもって分かりやすく示す等の様々な工夫が必要であった。

（今年度の状況）

- 津波に対する意識が低い場合、行政が地域住民を対象に津波防災訓練を実施する、防災ゲームを活用し問題意識を共有する、地域の小中学校を対象に科学講座で津波のメカニズムを教える、津波想定高等を具体的に住民に説明する、ICT を活用したシミュレーションを用いる等、様々な手法で行ったことが成功要因であった。

（今後の対応）

- 引き続き、意識付けのための有効な手法を開発し、成功事例を共有する。

2. 地域住民のなかにリーダーがいる場合、地域住民の意識を高め、意向をまとめていくことに貢献した。

（今年度の状況）

- 地域の防災リーダー（自主防災会の会長、旅館組合長、防災士等）が地域の実状を踏まえてリーダーシップをとった場合、活動が進みやすかった。

（今後の対応）

- 地区防災計画の事例を共有する場合に、地域の防災リーダーが輩出される背景についても留意する。

3. 地域の防災専門家（例：地元の大学、コンサル、防災士等）を巻き込むことが有効であった。

（今年度の状況）

- 地域の実状を熟知している地元の支援者（例：地元の大学、コンサル、防災士等）による協力・支援は、活動を持続的なものにするためにも重要であった。

（今後の対応）

- 地区防災計画の事例を共有する場合に、地域にいる防災専門家の活動事例についても留意する。

4. 自治体や外部アドバイザーがリードをとることは、計画策定に不慣れな住民にとって有効であったが、住民が、自治体、外部アドバイザーに依存しすぎて指示待ちにならないよう、住民の主体性を尊重した程よい訪問の頻度、距離感を保つことが重要であった。

(今年度の状況)

- 自治体や外部アドバイザーが中心となって活動を続ける場合、住民の自主性が芽生えにくかった。
- 外部アドバイザーが、住民に対し、次回ワークショップ等の機会までに具体的な課題や宿題を出しておくことにより、住民が主体的に問題意識をもつことができた。
- 住民が先行していた活動に、自治体が当初から見守りながら参画していた場合、自治体が地域防災計画改定の準備を同時並行で行え、改定が円滑に進んだ。

(今後の対策)

- 地区防災計画の事例を共有する場合に、自治体や外部アドバイザーの距離感について留意する。
- ワークショップの到達点を回ごとに明確にする、ワークショップの内容を住民が決めるなど、住民がオーナーシップをもって進められるような工夫を共有する。
- アドバイザーとその得意分野（例：制度一般、意識啓発、リスク分析、企業防災、要配慮者への対応等の特定の課題等）をリスト化し、地区防災計画に取り組む住民が選択できるようにする。
- 一つの地区に特定のアドバイザーを固定せず、アドバイザーの得意分野に応じて、活動の段階ごとにアドバイザーを交代する手法も留意する。

5. 地区に所在する企業を巻き込む場合には、地域に所在する事業所のみならず、本社等の意思決定がやりやすい部局との調整を当初から進めるべきであった。

(今年度の状況)

- 地域内に事業所（企業）のみ存在する場合、本社機能がない事業所同士が連携を進めることは、意思決定に時間がかかった。

(今後の対応)

- 中小企業におけるBCP策定が今通常国会で成立予定の法案により促進される見込みであることも受け、企業と連携した事例を共有していく。

6. 地区防災計画が対象にする「地区」の地理的範囲は、単一町内会、単一集落等の比較的小さい単位であるとやりやすかった。小学校区等を参考に、日ごろの地域活動の範囲、リスクの広がる範囲等にかんがみて、地域の実状に応じた範囲を設定するとよかった。

(今年度の状況)

- 単一町内会、単一集落、旅館組合等の比較的小さな単位の場合、リスクや課題認識が共有しやすく、効果的に活動しやすかった。

(今後の対応)

- 地区防災計画の事例を共有する場合に、この点についても留意する。

7. 自治体間が地区防災計画についてのノウハウを共有できるネットワークを構築したことが有効であった。

(今年度の状況)

- 11月5日津波地区防災スペシャルイベントや、6日に地区を集めた交流会によりノウハウの発表、共有ができたことが有効であった。

(今後の対策)

- 地区防災計画に携わった行政職員の経験を自治体を超えて共有する仕組みを確立する。自治体内でも、地区防災計画を防災計画担当のみの業務とせず、まちづくり部局、福祉部局、教育部局等の関連部局とともに取り組むことを促す。

<第1回検討会資料 資料1>

地域で津波に備える地区防災計画策定支援検討会の進め方（案）

（目的）

近い将来発生が予想されている南海トラフ地震等による津波に備え、津波災害が想定される沿岸地域を中心に、地区防災計画制度を普及・啓発する必要がある。本検討委員会では、地域で津波に備える地区防災計画の策定を支援するとともに、地区防災計画の取組みを通じた地域創生の在り方を検討し、提言をまとめる。

（実施内容）

- 対象5地区における地区防災計画の策定に向けた支援
- 課題検討（津波をテーマとする地区防災計画の課題、地区防災計画の取組みを通じた地域創生の在り方等について）
- 津波防災に関する効果的な普及の課題と今後の取組の方向性の検討

(開催時期)

(検討内容)

- | | |
|--------------|---|
| 第1回 6月11日(月) | <ul style="list-style-type: none">・対象地区の選定・被災地区の地区防災計画の取組み・検討会の進め方 |
| 第2回 9月18日(火) | <ul style="list-style-type: none">・対象地区の進捗報告・津波に備える地区防災計画の取組を通じた地域創生のあり方の検討 |
| 第3回 3月6日(水) | <ul style="list-style-type: none">・対象地区の成果報告・津波防災に関する効果的な普及の課題と今後の取組の方向性の検討 <ul style="list-style-type: none">・提言取りまとめ |